



2020年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月3日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 仲村 淳 TEL 03-5979-0666
 四半期報告書提出予定日 2020年7月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 (補足資料はホームページに掲載予定です)
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第2四半期の連結業績 (2019年12月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第2四半期	2,822	3.1	96	△42.0	93	△43.1	51	△42.4
2019年11月期第2四半期	2,739	22.6	166	461.0	164	532.4	90	-

(注) 包括利益 2020年11月期第2四半期 56百万円 (△24.5%) 2019年11月期第2四半期 74百万円 (865.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第2四半期	11.75	-
2019年11月期第2四半期	20.39	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年11月期第2四半期	5,716	4,086	71.5
2019年11月期	5,622	4,052	72.1

(参考) 自己資本 2020年11月期第2四半期 4,086百万円 2019年11月期 4,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2020年11月期	-	0.00	-	-	-
2020年11月期 (予想)	-	-	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年11月期の連結業績予想 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,849	5.2	214	△18.1	212	△16.1	127	43.2	28.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期 2 Q	4,424,800株	2019年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	2020年11月期 2 Q	340株	2019年11月期	306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年11月期 2 Q	4,424,488株	2019年11月期 2 Q	4,424,609株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の設備投資は弱含み、個人消費については急速に減少し、雇用情勢については弱さが増すなど、景気は極めて厳しい状況にあります。

当社グループの主たる事業領域である生鮮流通を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う緊急事態宣言発令により、家庭内での食需要が高まった為、スーパーマーケットやドラッグストアでの食品関連売上が伸長いたしました。また、食品の通信販売やデリバリーサービス、外食店のテイクアウトサービスなど、多様化された食関連サービスの利用拡大にもつながりました。一方で、コロナ禍により、中小スーパーマーケットのサプライチェーンは大手と比較して弱いため、荷物が入ってこなかったという状況になったこと、また、大手のサプライチェーンは運用を絞ったために、一部の商品が調達できなくなってしまったことなどが発生しました。コロナ禍を機に、スーパーマーケットでは仕入先や集荷方法などを含め、サプライチェーンの見直しが進んでくると考えております。当社は、新規事業として輸入青果物サプライチェーンのノウハウを活かした国産青果物プラットフォームの構築を進めることを計画しており、コロナ後の環境変化は、業界に貢献できるビジネスチャンスと考えております。

当社は、10年後のあるべき姿について考え、2020年1月に中期経営計画を立案し、開示いたしました。国産青果物プラットフォームの構築をはじめ、生鮮MDシステムの機能追加を実施し、未導入であった大手チェーンストアのグループ企業にシステム導入を進めることや、ドラッグストアへの生鮮品売場構築の支援など、複数の新規事業を進めてまいります。

今回のコロナ禍は、当社の関係する生鮮流通業界のみならず、社会全体や社員の働き方に大きな影響を与えております。当社も時差出勤やテレワークなどを導入し、感染防止と社員の安全確保を図ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するリスクに備えるため、財務面の強化やテレワークなどの働き方改革の推進、職場環境の整備などを積極的に実施してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28億22百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は96百万円（同42.0%減）、経常利益は93百万円（同43.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51百万円（同42.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、従来「オペレーション支援事業」に含めてきた海外事業の担当部門を「農業支援事業」に含めております。これは、当社グループでは激しく変化する経営環境や多様化する顧客ニーズに対応し、事業戦略遂行のためにより迅速かつ的確な意思決定を行う体制の構築と業務の効率化を図ることを目的とし、前第3四半期連結会計期間に組織変更を実施したためであります。

以下の前年四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(オペレーション支援事業)

大手チェーンストア向けにサービス提供している生鮮MDシステムについては、既存導入店舗の利用増加に伴いトランザクション量が増加し、売上に寄与いたしました。一方で、輸入青果物のインポーター1社と業務受託契約が終了したことにより業務量の減少も発生いたしました。今後、業務受託量の増加にむけて、他の既存顧客との関係強化や、新規受託先の開拓を図ってまいります。また、第2四半期に計画していた採用関係費用や出張費など一部の経費については、新型コロナウイルス感染症の影響で未使用となりました。

以上の結果、売上高は22億18百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は6億91百万円（同8.0%減）となりました。

(農業支援事業)

りんご販売については、全体的な生産量の減少もあり、取り扱い数量が減少するなか、有利販売に注力し売上に寄与いたしました。ドラッグストア売場構築支援については、コロナ禍により商談等が進まず、第2四半期における新規の導入店舗数は微増に終わりました。下期には年度計画を達成すべく導入のスピードアップを図りたいと考えております。子会社の有機農産物販売については、メキシコ産有機バナナの販売が前年同期と比較して大幅に伸長し、売上に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は6億4百万円（前年同期比21.6%増）、セグメント損失は91百万円（前年同期はセグメント損失72百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて93百万円増加し、57億16百万円（前連結会計年度末比1.7%増）となりました。

内訳としては、流動資産が38億65百万円（同7.1%増）、固定資産が18億51百万円（同8.0%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が2億1百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが1億27百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて59百万円増加し、16億30百万円（同3.8%増）となりました。

内訳としては、流動負債が10億64百万円（同9.1%増）、固定負債が5億65百万円（同4.9%減）となりました。

流動負債の主な増加要因は、買掛金が1億68百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が12百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が27百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて33百万円増加し、40億86百万円（同0.8%増）となりました。

この結果、自己資本比率は71.5%となりました。

その主な増加要因は、利益剰余金について親会社株主に帰属する四半期純利益を51百万円計上した一方、配当により22百万円減少したことによるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比して84百万円増加し、29億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億36百万円（前年同期は5億13百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を93百万円、減価償却費を2億円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36百万円（前年同期は1億98百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出34百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は97百万円（前年同期は28百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出40百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出32百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年1月14日の「2019年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,604,750	2,806,522
売掛金	667,011	678,542
有価証券	99,996	99,996
商品及び製品	3,246	731
仕掛品	10,056	-
原材料及び貯蔵品	8,997	7,084
その他	215,775	272,800
貸倒引当金	△112	△124
流動資産合計	3,609,720	3,865,552
固定資産		
有形固定資産	363,824	326,679
無形固定資産		
ソフトウェア	682,352	554,366
ソフトウェア仮勘定	79,752	83,519
無形固定資産合計	762,105	637,886
投資その他の資産		
その他	947,364	951,329
貸倒引当金	△60,423	△64,873
投資その他の資産合計	886,940	886,456
固定資産合計	2,012,870	1,851,022
資産合計	5,622,591	5,716,575
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,124	290,479
短期借入金	105,500	102,500
1年内返済予定の長期借入金	61,241	48,875
未払法人税等	66,893	59,596
賞与引当金	-	145,445
その他	620,272	417,995
流動負債合計	976,031	1,064,892
固定負債		
長期借入金	67,504	39,800
退職給付に係る負債	459,396	461,125
資産除去債務	50,568	50,862
その他	17,037	13,857
固定負債合計	594,506	565,644
負債合計	1,570,537	1,630,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	742,590	772,445
自己株式	△529	△557
株主資本合計	4,082,352	4,112,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,060	△9,164
退職給付に係る調整累計額	△18,238	△16,977
その他の包括利益累計額合計	△30,298	△26,142
純資産合計	4,052,053	4,086,037
負債純資産合計	5,622,591	5,716,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
売上高	2,739,151	2,822,752
売上原価	1,652,400	1,727,705
売上総利益	1,086,750	1,095,046
販売費及び一般管理費	919,754	998,113
営業利益	166,995	96,932
営業外収益		
受取利息	1,811	1,975
受取配当金	—	550
業務受託料	5,435	—
その他	2,254	926
営業外収益合計	9,502	3,452
営業外費用		
支払利息	2,161	1,815
貸倒引当金繰入額	10,000	5,000
その他	55	124
営業外費用合計	12,217	6,940
経常利益	164,280	93,444
特別損失		
減損損失	6,704	—
特別損失合計	6,704	—
税金等調整前四半期純利益	157,576	93,444
法人税等	67,358	41,466
四半期純利益	90,218	51,977
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,218	51,977

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	90,218	51,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,926	2,895
退職給付に係る調整額	2,032	1,261
その他の包括利益合計	△15,893	4,156
四半期包括利益	74,324	56,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,324	56,134

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	157,576	93,444
減価償却費	187,992	200,270
のれん償却額	6,739	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	130,332	145,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,526	4,461
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,204	3,546
受取利息及び受取配当金	△1,811	△2,525
支払利息	2,161	1,815
減損損失	6,704	—
売上債権の増減額 (△は増加)	51,618	1,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,375	14,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	116,932	117,250
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,287	△1,097
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	237	427
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△119,630	△199,871
その他	△1,137	92
小計	517,783	378,921
利息及び配当金の受取額	1,361	4,025
利息の支払額	△1,943	△1,514
法人税等の支払額	△4,057	△45,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,143	336,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,899	△123
無形固定資産の取得による支出	△25,756	△34,052
敷金及び保証金の差入による支出	△14,264	△619
敷金及び保証金の回収による収入	215	1,439
投資有価証券の取得による支出	△140,729	—
貸付けによる支出	△10,000	△5,000
その他	2,396	1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,037	△36,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	△3,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,084	△40,070
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,858	△32,657
自己株式の取得による支出	△127	△27
配当金の支払額	△22,123	△22,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,194	△97,876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,912	201,771
現金及び現金同等物の期首残高	2,535,548	2,704,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,822,460	2,906,518

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,123	5.00	2018年 11月30日	2019年 2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,122	5.00	2019年 11月30日	2020年 2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,242,331	496,819	2,739,151	—	2,739,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	—	1,800	△1,800	—
計	2,244,131	496,819	2,740,951	△1,800	2,739,151
セグメント利益又は損失 (△)	751,881	△72,570	679,311	△512,315	166,995

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△512,315千円には、セグメント間取引消去390千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△512,705千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,218,432	604,320	2,822,752	—	2,822,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	—	1,800	△1,800	—
計	2,220,232	604,320	2,824,552	△1,800	2,822,752
セグメント利益又は損失 (△)	691,680	△91,061	600,618	△503,685	96,932

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△503,685千円には、セグメント間取引消去330千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△504,015千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来「オペレーション支援事業」に含めてきた海外事業の担当部門を「農業支援事業」に含めております。これは、当社グループでは激しく変化する経営環境や多様化する顧客ニーズに対応し、事業戦略遂行のためにより迅速かつ的確な意思決定を行う体制の構築と業務の効率化を図ることを目的とし、前第3四半期連結会計期間に組織変更を実施したためであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。